

国家公務員共済組合連合会 退職等年金給付準備業務経理

民間企業仮定貸借対照表

平成26年3月31日現在

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 繰延資産		
開業費	16,018,151	
繰延資産合計		16,018,151
資産合計		16,018,151
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金	351	
流動負債合計		351
II 固定負債		
長期借入金	16,017,800	
固定負債合計		16,017,800
負債合計		16,018,151
(純資産の部)		
I 剰余金		
利益剰余金		
当期利益金	0	
剰余金合計		0
純資産合計		0
負債純資産合計		16,018,151

国家公務員共済組合連合会 退職等年金給付準備業務經理

民間企業仮定損益計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
經常収益			
經常収益合計			0
經常費用			
經常費用合計			0
經常利益			0
特別利益			
特別利益合計			0
特別損失			
特別損失合計			0
当期利益金			0

国家公務員共済組合連合会 退職等年金給付準備業務経理

キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	0
小計	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
繰延資産の取得による支出	△ 16,017,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,017,800
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	16,017,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,017,800
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	0
VI 現金及び現金同等物期首残高	0
VII 現金及び現金同等物期末残高	0

重要な会計方針等 退職等年金給付準備業務経理

1. 繰延資産の処理方法

開業費は、国家公務員共済組合法施行規則附則（平成 25 年 3 月 29 日財務省令第 13 号）に基づく退職等年金給付業務の実施に必要な準備行為により生じておりま
す。開業費の償却は、同附則に基づき、退職等年金給付事業経理に権利及び義務
を承継する平成 27 年度から 5 年均等で償却することとしております。

2. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

3. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金調達については長期経理からの借入によっております。

借入金の使途は、運転資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれら
の差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	(16,017,800)	(15,878,012)	△139,788

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場
合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

4. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が 3 ヶ月以内
の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	0 円
現金及び現金同等物	0 円

5. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象
該当事項はありません。

6. 重要な会計方針の変更
該当事項はありません。